

「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」について

- 経団連を始めとした経済団体110団体（業種別59団体、地域別47団体）は、長時間労働につながる商慣行を是正し、働き方改革に係る企業の取組をより一層深化させるため、「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」を発表。
- 共同宣言では、契約条件明示の徹底・適正納期設定・不要不急の発注抑制などの取組を実施することが明記された。

共同宣言全文

1. 関係法令・ルールの遵守に加え、取引先が労働基準関連法令に違反しないよう、配慮する。
2. 発注内容が曖昧な契約を結ばないよう、契約条件（発注業務・納期・価格等）の明示を徹底する。
3. 契約時の適正な納期の設定に加え、仕様変更・追加発注を行った場合の納期の見直しなどに適切に対応する。
4. 取引先の休日労働や深夜労働につながる納品など、不要不急の時間・曜日指定による発注は控える。
5. 取引先の営業時間外の打合せや電話は極力控える。
6. 短納期・追加発注・高品質など、サービスの価値に見合う適正な価格で契約・取引する。

長時間労働につながる 商慣行の是正に向けた共同宣言

労働力人口が減少していく中、わが国企業が持続的に成長していくためには、非効率な働き方を改め、競争力の源泉である人材の確保・定着を図りつつ、生産性を大きく向上させていくことが不可欠です。

昨今、働き方改革への関心が高まり、経営トップ自らが強いリーダーシップを発揮し、長時間労働を前提とした企業風土や職場慣行を見直す企業が増えています。今後、これをさらに深化させるためには、一企業だけでは解決することが困難な商慣行の見直しを強力に推進していくことが求められます。

われわれ経済界は、消費者や取引先の理解を得ながら、下記の取組みを推進し、長時間労働につながる商慣行の是正、ひいては、サプライチェーンに係わる誰もが働きやすい職場環境を整備し、持続可能な経済社会の実現に貢献していくことを宣言します。

2017年9月22日

1. 関係法令・ルールの遵守に加え、取引先が労働基準関連法令に違反しないよう、配慮する。
2. 発注内容が曖昧な契約を結ばないよう、契約条件（発注業務・納期・価格等）の明示を徹底する。
3. 契約時の適正な納期の設定に加え、仕様変更・追加発注を行った場合の納期の見直しなどに適切に対応する。
4. 取引先の休日労働や深夜労働につながる納品など、不要不急の時間・曜日指定による発注は控える。
5. 取引先の営業時間外の打合せや電話は極力控える。
6. 短納期・追加発注・高品質など、サービスの価値に見合う適正な価格で契約・取引する。

長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言



(一社) 日本経済団体連合会
会長 榊原 定征



日本商工会議所
会頭 三村 明夫



(公社) 経済同友会
代表幹事 小林 喜光



全国中小企業団体中央会
会長 大村 功作

○業種別経済団体 (59 団体)



板硝子協会
会長 島村 琢哉



(一社) 住宅生産団体連合会
会長 和田 勇



(一社) 情報サービス産業協会
会長 横塚 裕志



(一社) 情報通信ネットワーク産業協会
会長 川崎 秀一



(一社) 信託協会
会長 飯盛 徹夫



(一社) 生命保険協会
会長 橋本 雅博



石油鉱業連盟
会長 渡辺 修



石油連盟
会長 木村 康



石灰石鉱業協会
会長 竹内 章



(一社) セメント協会
会長 福田 修二



(一社) 全国銀行協会
会長 平野 信行



(一社) 全国建設業協会
会長 近藤 晴貞



(一社) 全国信用金庫協会
会長 佐藤 浩二



(一社) 全国地方銀行協会
会長 佐久間 英利



全国通運協会
会長 渡邊 健二



(一社) 全国ハイヤー・タクシー連合会
会長 川鍋 一朗



(公社) 全日本トラック協会
会長 坂本 克己



(一社) 第二地方銀行協会
会長 黒本 淳之介



(公社) 鉄道貨物協会
理事長 瀬山 正



電気事業連合会
会長 勝野 哲



電機・電子・情報通信産業経営者連盟
理事長 佐藤 基嗣



(一社) 電子情報技術産業協会
会長 長榮 周作



(一社) 日本化学工業協会
会長 石飛 修



日本化学繊維協会
会長 楢原 誠慈



(一社) 日本ガス協会
会長 岡本 毅



(一社) 日本建設業連合会
会長 山内 隆司



(一社) 日本港運協会
会長 久保 昌三



日本鉱業協会
会長 中里 佳明



(一社) 日本工作機械工業会
会長 飯村 幸生



(一社) 日本ゴム工業会
会長 南雲 忠信



(一社) 日本自動車工業会
会長 西川 廣人



(一社) 日本自動車部品工業会
会長 志藤 昭彦



日本証券業協会
会長 鈴木 茂晴



(一社) 日本人材紹介事業協会
会長 渡部 昭彦



(一社) 日本人材連協会
会長 水田 正道



日本製紙連合会
会長 馬城 文雄

長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言

○業種別経済団体（59 団体）

 日本製薬工業協会 会長 畑中 好彦	 日本製薬団体連合会 会長 多田 正世	 (一社) 日本船主協会 会長 武藤 光一	 日本船舶輸出組合 理事長 村山 滋
 (一社) 日本倉庫協会 会長 木納 裕	 (一社) 日本造船工業会 会長 加藤 泰彦	 (一社) 日本損害保険協会 会長 原 典之	 日本チェーンストア協会 会長 清水 信次
 (一社) 日本鉄鋼連盟 会長 進藤 孝生	 (一社) 日本電機工業会 会長 北澤 通宏	 (一社) 日本電線工業会 会長 伊藤 雅彦	 (一社) 日本乳業協会 会長 宮原 道夫
 日本百貨店協会 会長 赤松 憲	 日本肥料アンモニア協会 会長 山本 謙	 (一社) 日本ベアリング工業会 会長 大塚 紀男	 (一社) 日本貿易会 会長 小林 栄三
 日本紡績協会 会長 野上 義博	 (一社) 日本民営鉄道協会 会長 山木 利満	 日本羊毛産業協会 会長 富田 一弥	 (一社) 日本旅行業協会 会長 田川 博己
 ビール酒造組合 会長代表理事 布施 孝之	 (一社) 不動産協会 理事長 荻田 正信	 (一社) 不動産証券化協会 会長 岩沙 弘道	

○地方別経済団体（47 団体）

 北海道経営者協議会 会長 高井 修	 (一社) 青森県経営者協会 会長 浜谷 哲	 (一社) 岩手県経営者協会 会長 佐藤 安紀	 (一社) 宮城県経営者協会 会長 海輪 誠
 (一社) 秋田県経営者協会 会長 藤原 清悦	 (一社) 山形県経営者協会 会長 寒河江 浩二	 福島県経営者協会連合会 会長 笠原 賢二	 (一社) 茨城県経営者協会 会長 鬼澤 邦夫
 (一社) 栃木県経営者協会 会長 青木 勲	 (一社) 群馬県経営者協会 会長 八木 議廣	 (一社) 埼玉県経営者協会 会長 上條 正仁	 (一社) 千葉県経営者協会 会長 小島 信夫

長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言

○地方別経済団体（47 団体）



(一社) 東京経営者協会
会長 鶴浦 博夫



(一社) 神奈川県経営者協会
会長 石渡 恒夫



(一社) 新潟県経営者協会
会長 並木 富士雄



(一社) 富山県経営者協会
会長 金岡 克己



(一社) 石川県経営者協会
会長 菱沼 捷二



福井県経営者協会
会長 前田 征利



山梨県経営者協会
会長 丸茂 紀彦



(一社) 長野県経営者協会
会長 山浦 愛幸



(一社) 岐阜県経営者協会
会長 小川 信也



(一社) 静岡県経営者協会
会長 中西 勝則



愛知県経営者協会
会長 加藤 宣明



三重県経営者協会
会長 小倉 敏秀



(一社) 滋賀経済産業協会
会長 井門 一美



京都経営者協会
会長 安藤 孝夫



大阪経営者協議会
会長 牧野 明次



兵庫県経営者協会
会長 三原 修二



(一社) 奈良経済産業協会
会長 佐藤 進



和歌山県経営者協会
会長 竹田 純久



(一社) 鳥取県経営者協会
会長 宮崎 正彦



(一社) 島根県経営者協会
会長 久保田 一朗



岡山県経営者協会
会長 野崎 泰彦



広島県経営者協会
会長 西川 正洋



山口県経営者協会
会長 楠 正夫



徳島県経営者協会
会長 柿内 慎市



香川県経営者協会
会長 遠山 誠司



愛媛県経営者協会
会長 廣瀬 了



高知県経営者協会
会長 竹内 康雄



福岡県経営者協会
会長 竹島 和幸



佐賀県経営者協会
会長 中富 博隆



長崎県経営者協会
会長 宮崎 正生



熊本県経営者協会
会長 浅山 弘康



大分県経営者協会
会長 幸重 綱二



宮崎県経営者協会
会長 小池 光一



鹿児島県経営者協会
会長 諏訪 健彦



(一社) 沖縄県経営者協会
会長 安里 昌利

計 110 団体（2017 年 9 月 22 日現在）